

バブルの崩壊について

菱谷政種*

The Breakdown of the Bubble

Masatane HISHITANI

This report deals with my lecture that the author did at the public lecture of the Life Study Center of Fukui Prefecture in November 26, 1994. This report forms a part of that. The full theme of the public lecture was about the breakdown of the bubble, the concentration of the power to a region, especially Tokyo, and the promotion of the region.

And the breakdown of the bubble implies usually the decrease of the national assets. Japanese national assets went up from 1986, and went down from 1992. This report deals with the form of the up and down in the national assets, especially the form of the down of that.

1. はじめに

バブルの崩壊として通俗語化されている、いわゆる国民資産の減価とは、1986年から始まる国民資産の増価を前提とし、1992年から始まる同資産の減価を意味するものである。この報告は、1994年11月に行った福井県生涯学習センターにおける公開講座における私の講演^(注1)「バブルの崩壊・東京一極集中と地域振興」のうち、バブルの崩壊に関するものを取りまとめ、さらに若干の知見をつけ加えたものである。

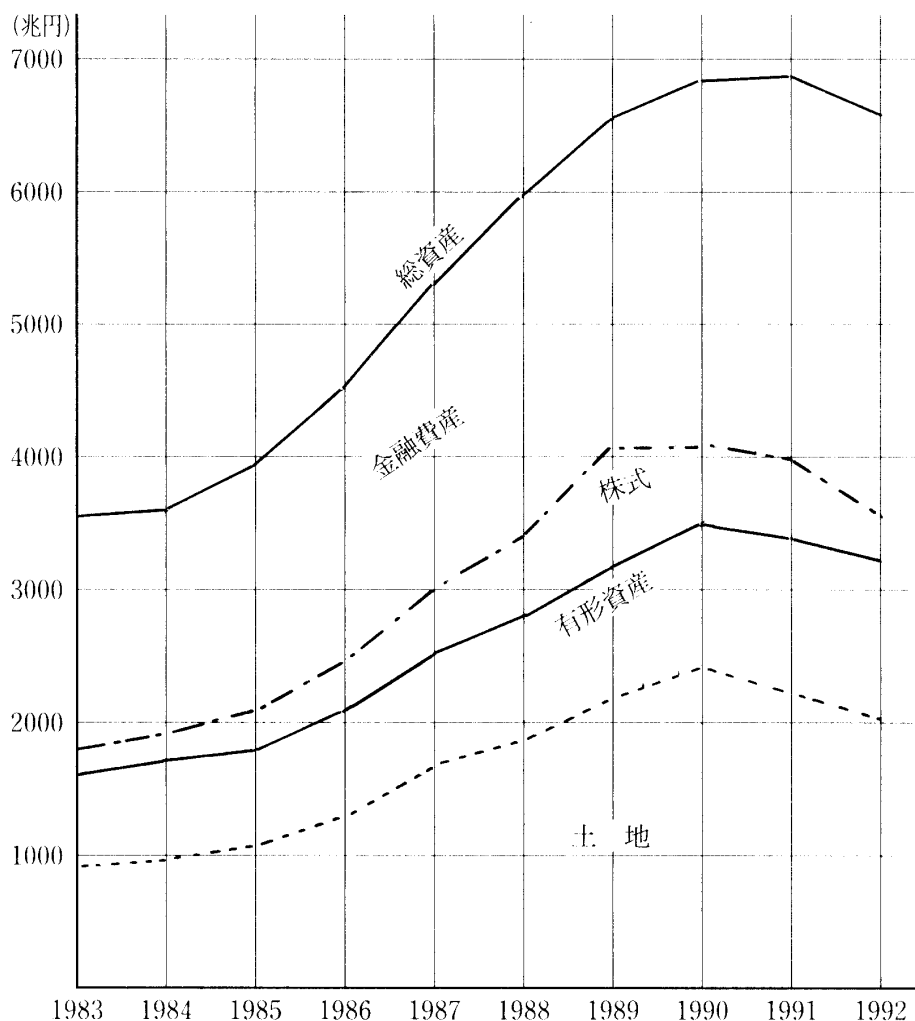
(注1) 平成6年11月26日福井県敦賀市公民館において行ったものを指す。

2. バブルの崩壊

前述したように、バブルの崩壊とは、学術的には資産価値 (Value of Assets) の減少を指すものといえよう。そこで以下では、国民資産 (National Assets) の推移について観察することにする。

国民資産の推移を1983年から1992年についてみると、第1図のとおりで、1989年から、その伸び率は鈍化 (どんか) し、1992年には、ついに前年度よりも低下しているのが見られる。資産は、土地、住宅、在庫などの有形資産と、現金、債権、株式、市中貸出金、政府貸出金、生命保険、売上債券などの金融資産によって構成されるから、両者に分けて観察すると、有形資産は1991年

* 経営工学科



第1図 国民資産の推移

から、金融資産は1992年から低下しているのがみられる（第1表参照）。

さらに資産を種類別に比率を算出し、バブルの発生との関係を見ると、当然のことながら、かなり鮮明な結果が得られる（第2表、第2図-1 第2図-2参照）。

つまり、バブルの発生により、有形資産に占める土地の割合は増加し、また金融資産に占める株式の割合も増加しているのが認められる。

また第3図項目別国民資産・負債の構成は、1970年より1992年に至る23年間の推移を見たものである。これによると、年初（1970）591兆円であった資産合計が、いまや6,925兆円に達しているのがみられる。しかし、この値は、前年の1991年より若干低下しているのである。

国民資産は有形資産と金融資産の合計であるから、その中には、土地、株式などの有形資産や金融資産を含み、これらは市場価格の変動を含む。ゆえに土地の市場価格や株式の市場価格が変化すれば、当然に有形資産や金融資産の価値（価格）は変動し、図にみるように、前年対比低下を示すことになる。

したがって土地や株式の市場価格が、今後どのように変化するかというところに、最大の眼目がおかれるわけであるが、土地神話の崩壊や、株価は変動するものだという政府の発言などによっ

第1表 国民資産の推移 (単位：兆円)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
有形資産		1,624	1,698	1,804	2,080	2,540	2,761	3,165	3,491	3,382	3,204
在庫		67	68	68	64	64	67	72	76	79	79
純固定資産		621	649	687	711	755	805	890	975	1,055	1,106
うち住宅		149	154	159	160	172	182	201	217	230	236
再生産不可能有形資産		934	972	1,048	1,304	1,720	1,888	2,204	2,442	2,253	2,025
うち土地		889	928	1,004	1,257	1,672	1,839	2,152	2,388	2,196	1,968
同上指数	有形資産	100	104	111	128	156	170	194	215	208	197
	在庫	100	101	100	95	96	99	107	113	116	117
	純固定資産	100	104	110	114	121	129	143	157	169	178
	うち住宅	100	103	106	107	115	122	134	146	154	158
	再生産不可能有形資産	100	104	112	139	184	202	235	201	241	216
	うち土地	100	104	112	141	188	206	242	268	247	221
金融資産		1,733	1,919	2,131	2,455	2,799	3,228	3,705	3,661	3,801	3,720
うち現金・預金		443	478	519	569	639	704	779	833	877	907
債券		230	256	275	312	345	368	382	397	403	430
株式		160	203	241	374	472	668	889	594	586	401
市中貸出金		335	362	395	438	488	535	600	661	695	712
政府貸出金		142	152	160	173	184	193	208	221	239	260
生命保険		62	72	84	99	117	140	164	185	204	225
売上債権		188	200	204	194	223	240	232	254	269	249
同上指数	金融資産	100	110	123	141	161	186	213	211	219	214
	うち現金・預金	100	108	117	128	144	159	175	188	198	204
	債権	100	111	119	135	150	159	166	172	175	187
	株式	100	126	150	233	294	416	553	369	364	249
	市中貸出金	100	108	117	130	145	159	179	197	207	212
	政府貸出金	100	106	112	121	129	135	146	155	167	182
	生命保険	100	116	134	158	188	224	266	297	327	361
	売上債券	100	106	109	103	118	127	123	135	143	133
資産合計		3,357	3,617	3,935	4,536	5,340	5,990	6,872	7,153	7,184	6,924
同上指数		100	107	117	135	159	178	204	212	214	206

出所：国勢社「日本国勢図会」

備考：有形資産、金融資産の内訳合計が総計に等しくならないのは「その他」の項目が省かれているからです。

第2表 資産の種類別比率の推移

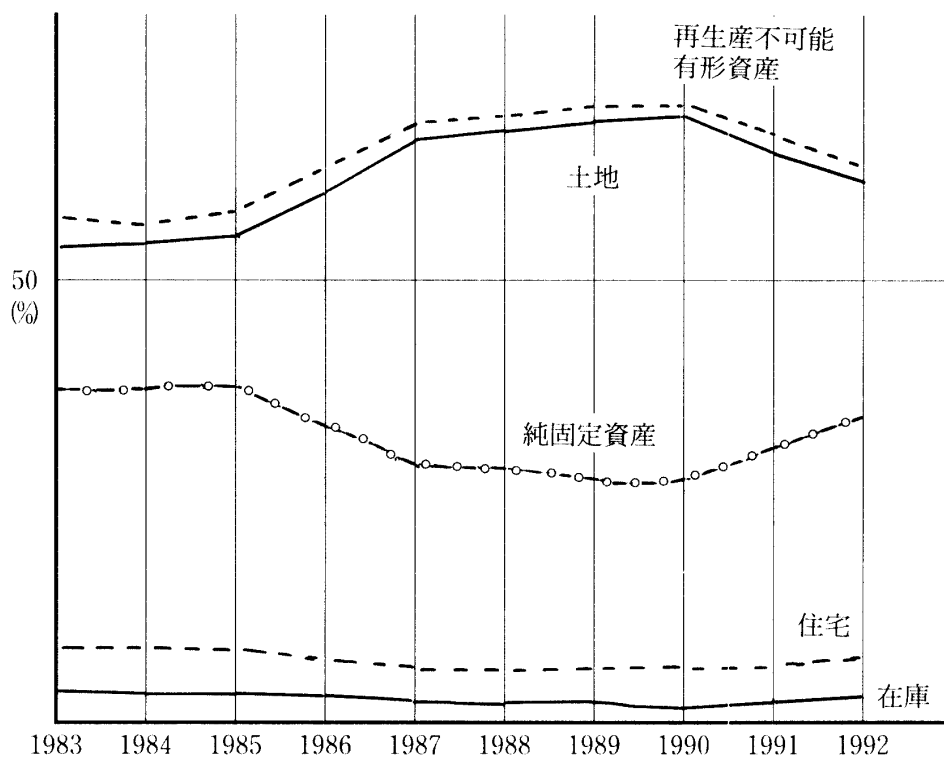
		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
百分比	資産合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有形資産	48.4	46.9	45.8	45.9	47.6	46.0	46.1	48.8	47.1	46.3
	金融資産	51.6	53.1	54.2	54.1	52.4	54.0	53.9	51.2	52.9	53.7
百分比	有形資産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	在庫	4.1	4.0	3.8	3.1	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.7
	純固定資産	38.2	38.2	38.1	34.2	29.7	29.2	28.1	27.9	31.2	34.5
	うち住宅	9.2	9.1	8.8	7.7	6.8	6.6	6.4	6.2	6.8	7.4
	再生産不可能有形資産	57.5	57.2	58.1	62.7	67.7	68.4	69.6	70.0	66.6	63.2
	うち土地	54.7	54.7	55.7	60.4	65.8	66.6	68.0	68.4	64.9	61.4
百分比	金融資産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現金預金	25.6	24.9	24.4	23.2	22.8	21.8	21.0	22.8	23.1	24.4
	債券	13.3	13.3	12.9	12.7	12.3	11.4	10.3	10.8	10.6	11.6
	株式	9.2	10.6	11.3	15.2	16.9	20.7	24.0	16.2	15.4	10.8
	市中貸出金	19.3	18.9	18.5	17.8	17.4	16.6	16.2	18.1	18.3	19.1
	政府貸出金	8.2	7.9	7.5	7.0	6.4	6.0	5.6	6.0	6.3	7.0
	生命保険	3.6	3.8	3.9	4.0	4.2	4.3	4.4	5.1	5.4	6.0
	売上債券	10.8	10.4	9.6	7.9	8.0	7.4	6.3	6.9	7.1	6.7

(注) 第1表を基礎とし、算出。

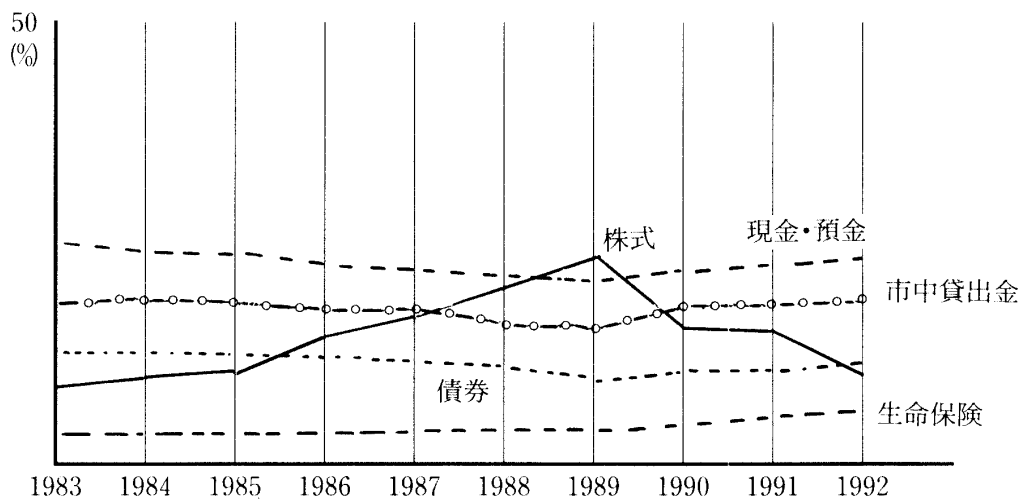
て、土地や株式の市場価格の回復は容易に予測しがたいところにおかれているのが現状ではないかと思われる。

3. むすび

本報告は、著者が1994年11月に実施した福井県生涯学習センターにおける公開講座を足場に、バブルの発生と消滅について検討を加え、とくに、バブルの発生が、国民資産の構成に、どのような変化を与えたかを明らかにした。前述したように、有形資産の内部においては、バブルの発生とともに、土地の比率の増加と純固定資産の比率の低下がみられる。また金融資産の内部では、株式の比率の増大と、現金預金、債券、市中貸出金などの比率の低下がみられる。つまりバブルの発生は、資金が土地および株式に流れ出し、バブルの消滅とともに元に復していった姿がみられる。土地および株式が正常な資産構成比率を超えて増大し、やがて減少していった過程が、つまりバブルの発生と消滅の過程であったといえる。資産が単に土地や株式に集中し、そしてまた分散していった、ただそれだけの過程であったとするならば、バブルが国民経済に与えた影響はさほど大きくないと思われる。しかしバブルが土地および株式の増大という形で膨脹し、しかもこ

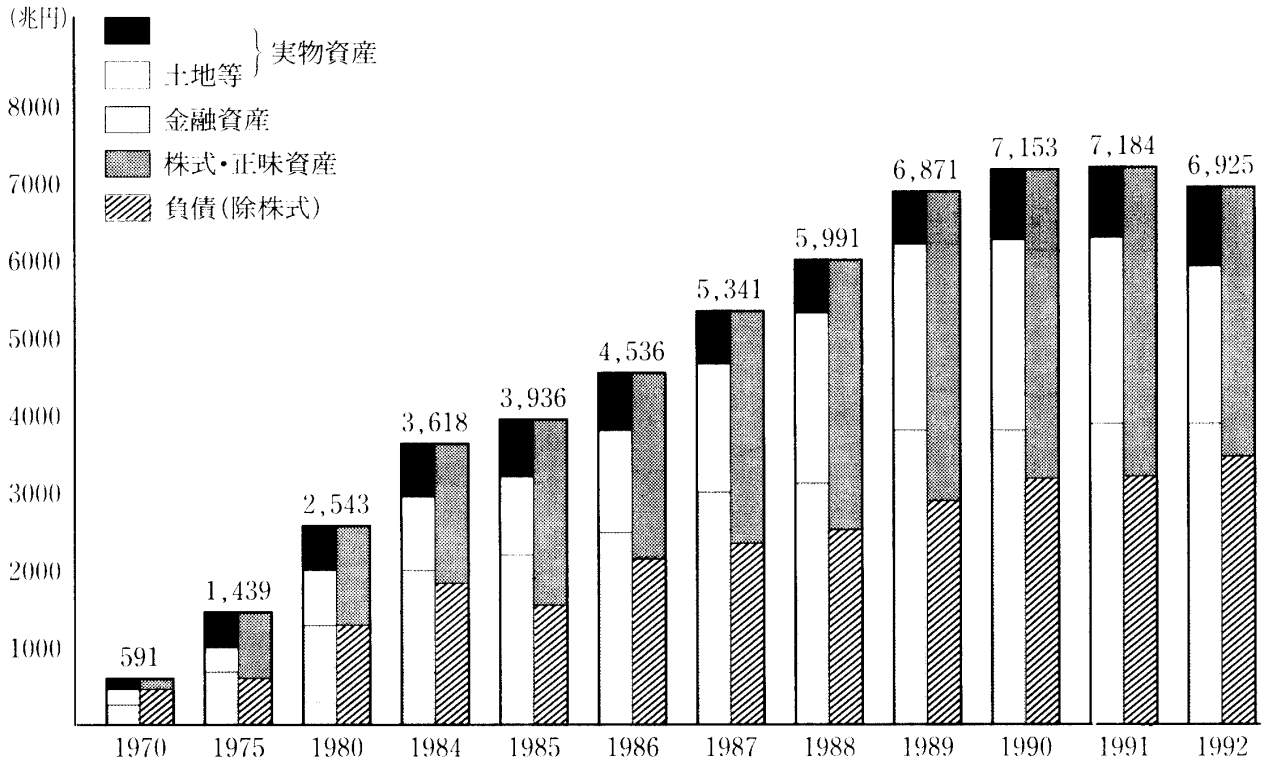


第2図-1 有形資産の百分比



第2図-2 金融資産の百分比

それを担保に多額の資金が貸出され、一種のインフレ状態をつくりだしていったとすれば、一旦それが終息した段階において、多額の不良資産をつくりだしているわけであり、これらの不良資産をどのようにして回収するかをめぐって、わが国国民経済は重大な岐路に立たされることもまた否定しえないところといえよう。いわゆる資産デフレという形で、深刻な経済不況が訪れてこないとは何人も予測しえないところである。



第3図 項目別国民資産・負債の構成

4. あとがき

本稿は昨年の公開講座の内容を主とするものであるが、その後国民経済は銀行のとりつきさわざなど、きわめて険悪な状況を含むものとなった。またその後接したバブル経済に関する文献などにより、著者自身新たな勉強のチャンスに恵まれた。しかし今これを整理して、新しい報告書を作成する段階にまで至っていない。他日を期したい。

(平成7年9月12日受理)